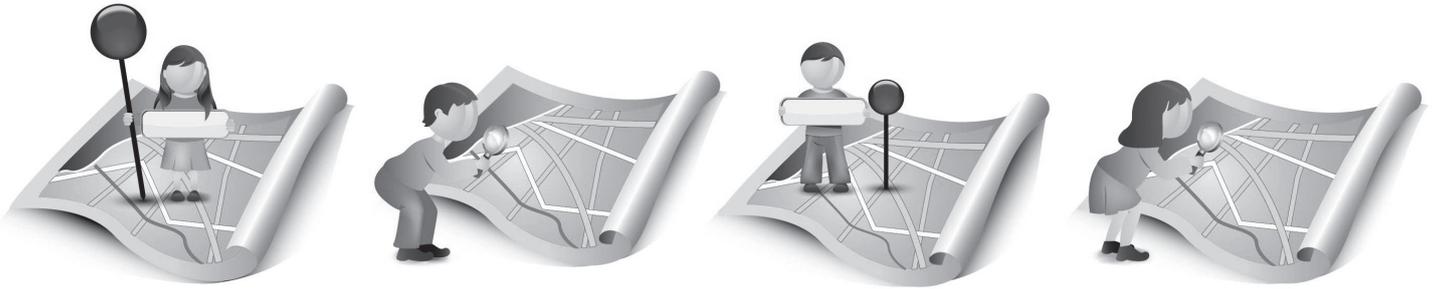


小平市選出の都議会議員をどう選びますか？

7月2日[日]都議会議員選挙立候補予定者公開アンケート回答

発行：「わたしたちのまちのつくり方」の有志 問い合わせ先：神尾 直志（080-5071-0255）
E-mail：kamihoo2011@gmail.com ブログ：http://watashimachi.main.jp



都議会議員はどんな仕事をしているのでしょうか？ 市政と比べても都政は小平市民と距離感があり、どの候補に投票すれば良いか迷う人も多いでしょう。小平市のH27年度の一般会計歳入の約627億円のうち、都支出金は約81億円で13.1%をしめており、保育園の整備交付金や、都市計画道路の整備費用などにあてられており市政とも関係しています（※1）。今回の選挙では、小平市からは、斉藤あつし氏（民進党）、佐野いくお氏（都民ファーストの会）、鈴木大智氏（日本共産党）、高橋のぶひろ氏（TOKYO 自民党）（※）が、立候補予定者として名乗りを上げております。『まちづくり』を考える市民団体「わたしたちのまちのつくり方」有志で、立候補予定者4名（2017年6月10日現在）の方に公開アンケートを行い全員の回答をいただきました。小平市の都議会議員の枠は2名です。立候補予定者の方々の『多摩、小平のまちづくり』についての考え方を参考にして、投票に行きましょう。

※ 回答者は50音順、以下は敬称略。回答者氏名はポスターの名前を使っています。回答者の回答をそのまま載せていますが、紙面の都合から段落や一字下がりについては修正させていただいております。

※1 H28年度版小平市財政白書 H27年度決算 P2、P14より

1 新五日市街道（都市計画道路3・3・3号線）について

東京都の第四次事業化計画、及び、小平市の都市計画マスタープランでこの10年間で優先的に整備する路線として、都施行の新五日市街道（小平3・3・3号線）の新小金井街道より東側が選ばれました。整備の必要性、沿道のまちづくりについて質問しています。

2 横田基地軍民共有化について

多摩地区にある米軍基地である横田基地軍民共有利用については、石原元都知事以来、都知事が話題にしてきました。最近はあまりニュースになりませんが、小池都知事も推進しています。必要性について、騒音などに悩まされる周辺の市、町の住民への対応について質問しています。

3 東京五輪2020に対する取り組みについて

2020年の東京五輪への小平市の選出都議としての取り組みについて質問しています。

4 都市農業について

H27年に施行された「都市農業振興基本法」に基づき、H28年には、「都市農業振興基本計画」が閣議決定され、東京都は「東京農業振興プラン」を策定するとしており、取り組みが注目されます。

小平市都議会議員選挙は、7月2日（日）7:00~20:00

6月24日（土）から期日前投票が出来ます。

6月24日（土）～7月1日（土）8:30-20:00 健康センター 4F

6月28日（水）～6月30日（金）8:30-20:00 東部市民センター、西部市民センター

*投票所入場整理券を持参。持参しなかった場合も申し出れば投票できます。

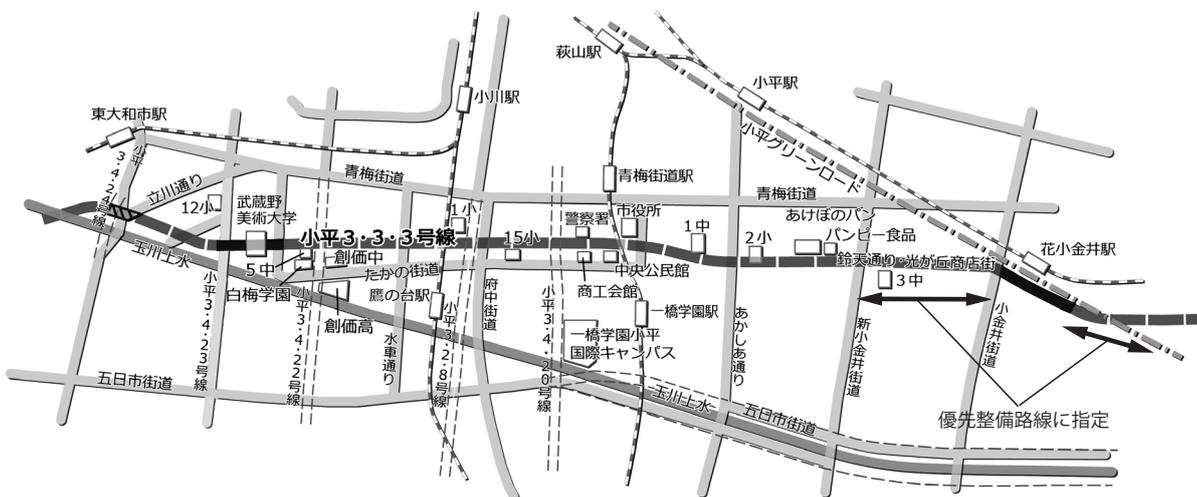
1

新五日市街道（都市計画道路3・3・3号線について）

都市計画道路3・3・3号線は、新五日市街道とも呼ばれ横田基地の南側、福生市の国道16号、拝島駅の北側を起点に、福生の3・3・3の1号線（五日市街道）、立川、小平、西東京の3・3・3号線として、西東京市で青梅街道に合流する幅員28m全長約33kmの東京都施行の計画です（全体図はP4～5参照）。H28年3月に公表された東京都における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）（※2）及び、H29年4月に公開された小平市都市計画マスタープラン（※3）において、小平3・3・3号線の新小金井街道より東側（都施行）の路線がこの10年間で優先的に整備する路線となりました。東京都は、都市計画道路3・3・3号線を、都市の骨格をなす主要幹線道路として位置づけています。全域を通じて整備された部分のごくわずかで、ほとんどが未整備です。

■ 新五日市街道（都市計画道路3・3・3号線）整備の課題

優先整備路線となった小平3・3・3号線の新小金井街道以東は、小平グリーンロードと200m以上斜めに交差し、鈴天通り商店街と、光が丘商店街の約80%が重なっており環境を一変させる道路計画です。この10年の優先整備路線ではない小平市西側及び立川市部分では、玉川上水と2回交差するなど自然環境への影響も大きいです。計画決定から未着手のまま54年が経過したため予定地は、計画決定時の想定と異なる土地利用がされており、玉川上水など環境への人々の価値観も変わっています。都民・市民への影響はとも大きいです。



※2）東京都における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画） http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/kiban/tokyo/iken_kohyo.html
※3）小平市都市計画マスタープラン <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/054/054947.html>

質問 1 Q 小平3・3・3号線は整備すべきと考えますか？見直しすべきと考えますか？ その理由とともにご回答下さい。（300文字以内）

斉藤あつし

既に何か所か買収されていますが、整備はかなり難しいと思います。青梅街道との近さから、必要性には悩むところです。又、買収住宅の多さから予算の確保に時間が掛かりすぎるのではないかと疑問があります。まだ、西側東側には完成している道路がないので見直しは可能と思います。

佐野いくお

個人的には、整備すべきと考えます。理由としては、都全体を見た場合、骨格としてのこの道路は広域的な観点からも必要だと考えます。現在の新青梅街道、五日市街道、青梅街道などの東西幹線の慢性的な渋滞緩和、防災上の役割など、現在の都の判断と同じです。

都民ファーストの会の政策集で関連する項目は、291. 災害時の代替ルート等となる道路整備、292. 緊急輸送道路の拡幅整備、296. 「第三次交差点すいすいプラン」などで、渋滞解消を進め、多摩地域の利便性を向上、297. 幹線道路整備や市町村の道路整備支援で、地域のまちづくりを促進

鈴木大智

3・3・3号線全体は中止を含め住民参加で見直すのが共産党の基本的立場です。

交通量増大による大気汚染や住環境破壊が懸念されます。市民生活にこれだけ大きな影響のある計画です、住民への説明や合意・納得を図るべきです。この道路計画は、50年以上前に都市計画決定されたもので、まちの現況を踏まえなければなりません。しかしその地域によって歴史があり運動の経過もあり一概には言えないような複雑な状況もあります。

都市計画道路については小金井市、23区でも計画が進行する一方、京都府、大阪府、福岡県などでは、都市計画道路決定の廃止を含めた見直しを積極的に行っています。見直ししようとする東京の姿勢は改めるべきです。

高橋のぶひろ

整備すべきと考えます。

理由① 小平市内東西主要幹線道路である青梅街道および五日市街道は道路幅員が狭少である。

理由② 小平3・3・3号線は広域的に円滑な都市間移動の手段として、日常の物流、災害時の物資輸送等、多摩東西主要幹線道路としての道路ネットワークは中長期的にも必要な都市計画道路である。

質問 2 Q 鈴天通り商店街及び光が丘商店街の個人商店の多くが移転又は、廃業を余儀なくされますが、沿道のまちづくりはどのように進めていくべきでしょうか？

(自由記述 300文字以内)

斉藤あつし

同じような街並み再生は難しいと思います。ロードサイド店舗型中心になる可能性が高いです。いい加減な見立てでなく商業地区の整備や店舗開拓の専門家を交えて考えるべきだと思います。

佐野いくお

地権者は、合意の上で決めた法律に従って移転等になります。それが前提で営業しています。個人的には、決まった後の時間の経過があまりに長いことは、課題であると思いますが、現在でも必要性はあると考えます。逆に、その前提を変更することの影響は、もっと大きなものになるでしょう。沿道のまちづくりは、改訂された都市計画マスタープランの地域別方針と、土地所有者の協力によって進めるべきだと思います。

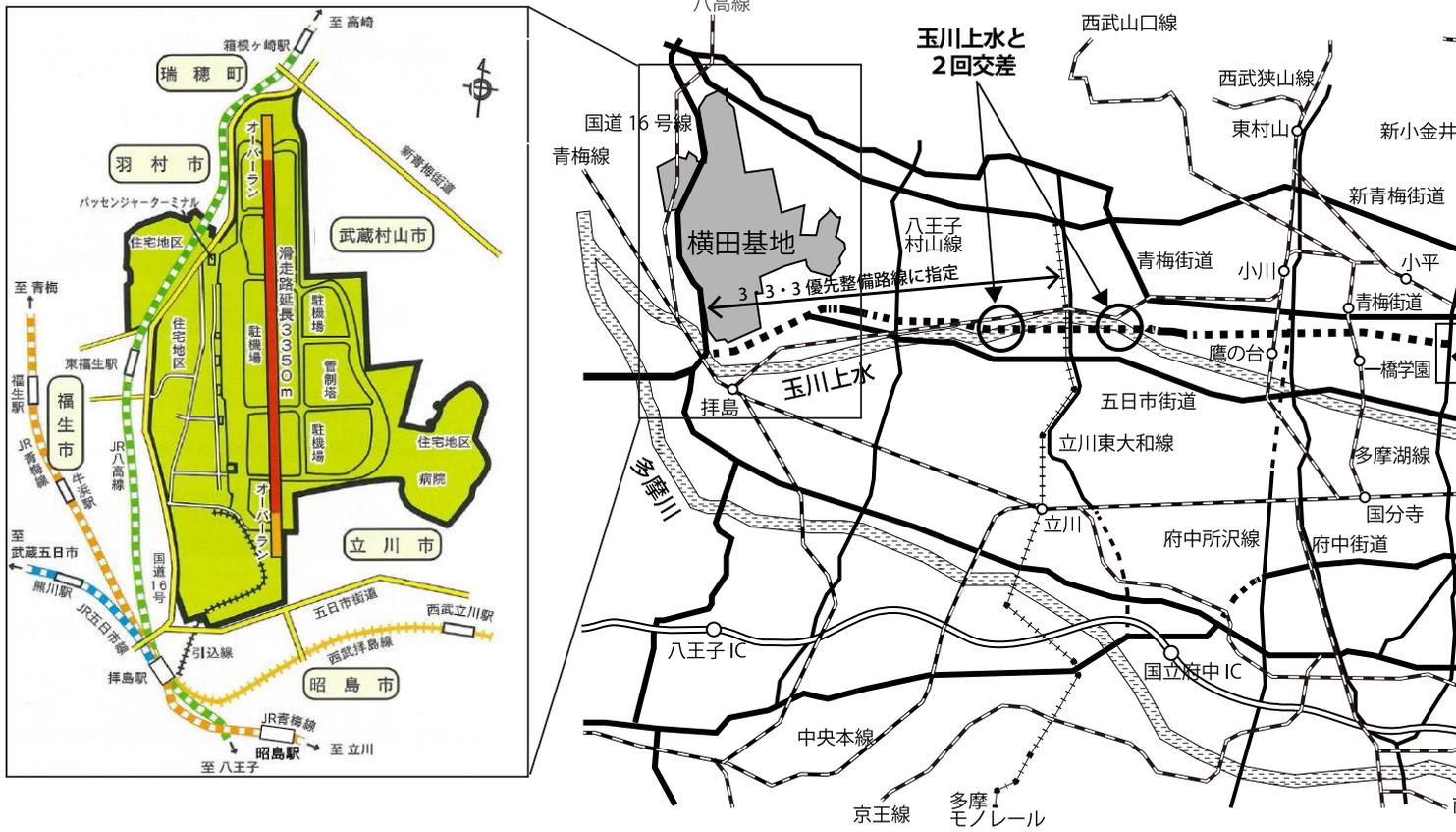
鈴木大智

現状では鈴天通り商店街と光が丘商店街の店主の意見は、すべての方々ではないですが若干違う傾向があるように感じます。鈴天通り商店街では、店主の高齢化などもあり、長い間、道路計画予定地となっていたことなどから、「この際、移り住みたい」などの意見も少なからずあるようです。また、光が丘商店街は反対の声が多いと感じます。

このような意見を考慮するとともに、引続き営業を希望する方々も廃業しなくてもすむように、小平3・3・3号線計画地域の沿道と周辺の商店街や住民を交えた検討が何よりも重要だと考えます。そのために、東京都が責任を持って、説明責任だけでなく、住民とともに検討する機関を立ち上げることが必要です。

高橋のぶひろ

ロードサイド店舗活用による広域的な沿道まちづくりをすることにより、花小金井南口からの市内中心部へのバス路線など利便性向上に向けた市内東部地区の新しいまちづくりを目指すべきである。



2 横田基地軍民共用化について

東京都がH28年12月に発表した「新しい東京」のスマートシティ政策の柱5 交通・物流ネットワークの形成の中で、横田基地の軍民共用化の記述があります（※4）。H29年4月に東京都が発表した「横田基地軍民共有化に向けて」（※5）によれば、「航空需要が増加している羽田・成田空港の機能を補完して、首都圏西部地域の航空利便性の向上させるため、日米協議を進展させるように国に求める。東京五輪2020年大会開催に伴う来訪者や、その後の航空需要も見据え、横田基地でのビジネス航空（※6）の受入を含めて民間空港の利用を国に働き掛ける」としており、東京都は横田基地の軍民共用化を目指しています。とはいえ横田基地は米軍の管理下に置かれており、日米政府間の同意が得られない限り軍民共用化が実現する目処はつかないため簡単に実現するものではありません。

■ 横田基地軍民共有化の課題

小平市でも横田基地の訓練飛行による騒音については話題になりますが、隣接する5市1町には、市町議会に基地対策特別委員会などが置かれている自治体も多く、騒音、安全性など不安がより深刻であることがわかります。近隣市町及び、住民の同意を得られるかが、大きな課題となります。最近では、オスプレイ配備予定のニュースなどでも不安が広がっています。隣接する5市1町の考え方は様々ですが、武蔵村山市が地域活性化、多摩都市モノレール延伸などを理由に賛成（※7）で、瑞穂町（※8）、昭島市（※9）は、軍民共用化で騒音問題が一層ひどくなるなどの理由から市として反対しています。羽村市、福生市、立川市は賛成でも反対でもない、という立場をとっています。滑走路の南北に位置する昭島市と瑞穂町は騒音被害が大きいことが反対する背景にあると言えます。また完全返還を求める立場からは、軍民共用化で、民間利用が始まると飛行場として永久的に使われることになる、という反対意見も見られます。

質問 3 Q 横田基地軍民共用化は必要と考えますか？その理由とともにお答えください。
(300文字以内)



- ※ 4) 「新しい東京」 http://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/actionplan_for_2020/
- ※ 5) 横田基地軍民共用化に向けて http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/base-measures/15April_Japanese.pdf
- ※ 6) ビジネス航空とは、ビジネス遂行上の目的で航空機を使用して行う貨客の輸送のこと。ビジネス目的のチャーター機のようなもので、欧米ではニーズが高まっている。
- ※ 7) 武蔵野村山市 HP より、武蔵村山市に民間空港をく地域活性化のために > http://www.city.musashimurayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/002/743/gunmin091117-1.pdf
- ※ 8) 瑞穂町 HP より、横田基地の軍民共用化に反対する陳情書 (H26年8月7日) http://www.town.mizuho.tokyo.jp/gikai/report/002/h26/004/p000419_d/fil/26kichitai-3.pdf
- ※ 9) 昭島市議会 H27.12 月市議会定例会での北川市長の回答
「東京都に対し反対の意思表示を重ね、慎重なる対応を求めてきたことは御案内のとおりであります。長い間市民の皆さんが騒音被害に苦しめられてきた現状を考えますれば、騒音の増大につながりかねない軍民共用化につきましては、基本的に反対の立場であり、これまでと変わるものではございません」

齊藤あつし
 航空機騒音がどの程度近隣市が、許容できるかが実現見込みの基準になるでしょう。内陸部空港の共通の課題です。また、そういう環境整備が整うまで地域の皆さんとの調整を考えるととも 2020 年に間に合わせるのは難しいです。特に地域の皆さんの気持ちも考えれば時間の目標を決めるのは失礼と思います。

佐野いくお
 都民ファーストの会の政策集「多摩・島しょ地域の魅力あふれる地域づくりを進めます」の項目のなかで、290. 横田基地を民間航空と共有して活用する「軍民共用化」を推進としています。
 個人的にも必要と思われるが、国政の問題にも関わることであり、現時点でそれ以上は回答できません。

鈴木大智
 必要ないし、行うべきではありません。横田基地の軍民共用化は、基地周辺住民への騒音被害をさらにひどくし、航空機事故の危険を増大させるとともに、米軍横田基地の固定化に道をひらくものになるからです。米軍横田基地は、航空自衛隊総隊の府中からの移転、米海兵隊のオスプレイ配備、ひんぱんな落下傘部隊降下訓練実施など、極大最大の米軍の輸送拠点、戦争の出撃拠点として強化がすすんでいます。いま必要なのは、軍民共用化ではなく、住宅密集地に居座る、危険な横田基地を撤去することです。

高橋のぶひろ
 横田基地軍民共用化は必要である。
 理由① 羽田・成田空港だけでは将来の航空需要に対応できないため、首都圏3空港は必要。
 理由② 多摩地区だけでなく山梨、神奈川、埼玉県など首都圏全体の利便性の向上が計られる。
 理由③ 横田空域の返還により羽田、成田から各地への飛行時間の短縮、燃料の節約など経済効果が大きい。

質問 4 Q 騒音被害などに悩まされ反対の表明をしている近隣自治体や、住民に対して東京都はどのように対応すべきと考えますか？ (300 文字以内)

斉藤あつし

必要な対応というよりも、地域住民の理解を求めていくというのは理想であり目標であります。地域住民の騒音課題の解決や理解が当然前提になります。飛行本数や音量や音圧、飛行時刻や侵入離陸コースなどの調整が必要です。

佐野いくお

現段階で、反対を表明している自治体や住民に対して、将来的な問題であり、どのように対応すべきかはわかりません。少なくとも、実施するのであれば、理解を得るよう十分な話し合いを行うなどの努力は必要と思われる。また、防音対策や利用時間の制限などの対応は一般論として必要だと思われる。

鈴木大智

東京都は、近隣自治体や住民とともに、騒音被害の軽減のため、早朝・夜間の飛行、危険なパラシュート降下訓練や住宅上空での飛行訓練、NLP などの禁止を、国とアメリカ政府に求めるべきです。また、世界各地で頻繁に事故を起こしている欠陥機・オスプレイの横田基地配備計画の中止・撤回、飛行の中止は喫緊の課題であり、都民の命と安全を守る立場から、都として、日米両政府に、つよく要請すべきです。さらに、首都の住宅地に東京ドーム 153 個分もの土地を占有している米軍横田基地の早期全面返還、基地のない平和都市東京を実現するために、積極的にイニシアチブを発揮すべきです。

高橋のぶひろ

近隣自治体や住民の騒音被害などに対して国と連携して東京都は防音設備などの負担軽減や雇用の創出に向け、しっかり対応すべき。

3 東京五輪 2020 年にむけての取り組みについて

「新しい東京」(※ 4) には、東京五輪 2020 年大会の成功に向けて、競技会場や選手村等の整備、暑さ対策、テロ・防災対策などの大会の開催・運営に不可欠な取組だけでなく、バリアフリー化の推進、ボランティアの育成、多言語対応など東京を訪れる人々を迎える準備を着実に進めていくとしています。

小平市は、五輪を契機に、スポーツを文化や教育と融合させ相乗効果を図りながら「市民や地域の活力を取り入れた生涯スポーツの推進」及び「さらなる地域活性化・地域力アップ」を目指す(※ 10) としており、教育委員会、体育協会、市民団体などで各種スポーツイベントの開催などを行っています。市民の中には、東京五輪を契機に海外に玉川上水の魅力をアピールしたいという動きもあります。

※ 10) 小平市東京五輪への取り組み

https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/047/attached/attach_47427_2.pdf

質問 5 Q 東京五輪に向けて小平市選出都議として、どのような取り組みをしますか？

齊藤あつし

宿泊地の分散化など市内事業者が協力できるのではないのでしょうか？直接の関係はないと思いますが、パラリンピックにある障害者競技ができる場所の市内施設の開拓にはチャレンジできると思います。ただ、練習場所の提供ができるか探すことも大事でしょう。

佐野いくお

都民ファーストの会の政策集で関連する項目は258.「未来への道 1000 km縦断リレー」で被災地に元気を届ける、259. 復興五輪を掲げ、被災地の希望とする、260. 大会への国民的な機運醸成をリードしていく、261. 五輪経費の情報公開を規定し、さらなる予算膨張を防ぐ。情報公開を促進し、五輪経費の透明化を実現していく、262. 工事積算や見積、談合の疑いを厳しく審査する東京都契約適正化委員会を設置する、263. パラリンピック競技の認知度向上を図る、264. パラリンピックを見据え、障がい者スポーツの優れた製品開発を促進する、265. 羽田空港周辺を日本の技術を発信するショーウィンドーにする、266. テロ対策のガイドラインを策定する、267. 民間の防犯カメラを活用し、テロなど事件発生時の初動対応を強化する、268. サイバーテロ攻撃に備え、あらゆる場面を想定した訓練を実施する、269. 打ち水大会の実施や、遮熱性舗装の整備、クールエリアの創出で暑さ対策を実施する、270. 消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー）、新型消防艇、ヘリコプター等を投入し、陸・海・空の消防力を連携した特別警戒を実施する、271. ウォーキングやサイクリングルートの整備、272. 世界に発信する文化プログラムの充実展開、273. 芸術文化拠点の魅力向上、274. 文化施設の広域共通パスの導入、275. ボランティア情報を発信するサイトを活用し、参加機運を醸成、277. 多摩や島しょを含む東京と全国各地が連携し、オリンピック・パラリンピック文化プログラムを展開

個人的には、現段階で特別のことは考えていません。「成功だったね。感動したね」と市民が思える大会になればよいと思います。小平市がどのような施策を考えているかわかりませんが、それらは都として支援していくことになると思います。また、どこか、小さな国や地域の方々と特別な友好関係を持てるような取り組みもできれば素晴らしいと思っています。

鈴木大智

くらし、環境と調和し、スポーツの振興、障害者施策の向上をはかり、国際平和と友好を促進する大会として成功させます。とくに、バリアフリーのまちづくり、心のバリアフリーの推進に力を尽くしたいと思います。また、5月31日の発表によれば、都の負担は6千億円、選手村の基盤整備費などを加えると7千億円以上になってしまいます。費用の削減と透明化、民間資金の確保の強化に取り組みます。国に対して、開催国にふさわしい責任を財政的にもはたさせます。東京五輪を、不要・不急の大型開発に利用し、巨額の税金を投じるやり方は許しません。

高橋のぶひろ

取組① 2020年オリンピック、パラリンピックで小平市内を通過する聖火リレーを実現すること。

取組② 事前キャンプやパラリンピックの競技会場を小平市内に誘致すること。

取組③ スポーツの祭典だけでなく、都と連携をとり文化芸能、祭りや小平の自然、小平のものを見る、食べる、遊ぶ体験する。鈴木ばやしなどを、東京五輪を活用して世界に発信し、国内外のお客様に小平に来てもらう。

4

都市農業について

H27年に施行された「都市農業振興基本法」に基づき、H28年には、「都市農業振興基本計画」が閣議決定され、都市農地は、これまでの「宅地化すべきもの」から、都市に「あるべきもの」であることが明確にされ、必要な施策の方向性が示されました。それを踏まえ、東京都では、「新たな視点による力強い農業を振興していくため、多様な担い手の確保・育成や都市農地の保全、都民生活に貢献する農業・農地の多面的機能の発揮、地産地消の推進など、都が展開すべき東京農業の振興施策の方向について」、東京都農林・漁業振興対策審議会（*11）に諮問し、その答申を受けて新たな「東京農業振興プラン」を策定するとしています。東京都の農地は減少方向にあるものの、新規就農者は増加する傾向で、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、産農畜産物の需要拡大なども期待されています。

*11) 東京都農林・漁業振興対策審議会
<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/plan/nourin/280118/>

■ 農地保全の課題

農業は、他産業に比べて低収入であり、後継者の確保が難しいこと。また、相続税の負担が大きいことも、都市部での農業の継続を困難にしています。

質問 6 Q 小平市の農業を含め、都市農業の振興についてどのように進めたいと考えますか？

(300文字以内)

斉藤あつし

農地の個人菜園としての貸出しの推進で、観光農園などの活用で小規模耕作地の活用が出来るかもしれません。最近は高齢者デイサービス等との契約も増えていますので、本来の生産出荷の法人の貸出しの推進などと合わせてそのような法人とも契約を推進していくべきでしょう。また、花小金井の合同庁舎内の東京都の農業技術普及センターの活用も積極的に進めて行くべきでしょう。

佐野いくお

都民ファーストの会の政策集で関連する項目は228. 農地での「農の風景育成地区」の指定促進、229. 都市農地の保全・活用、この程度しかなく、具体的政策ははっきりしていません。個人的には、現段階では、都市農業振興基本法制定を踏まえた都市農業振興基本計画策定、農業特区、税制改正など、様々な動きを注視し、検討したいと考えています。

鈴木大智

都市農業は、新鮮・安全・おいしい農産物を消費者に供給するうえでも、都市の環境保全のためにも、とても重要な役割をもっており、その振興・活性化に全力をあげます。都市農業振興基本法を踏まえた総合的対策を都として強力にすすめる「都市農業振興条例」および「都市農業振興計画」をつくり、固定資産税の軽減、農業後継者の育成など農業・農地を守る支援策を抜本的に強化します。農産物の直売、加工、地産地消などのとりくみを支援し、生産緑地を買い取る区市町村に助成します。

高橋のぶひろ

取組① 小平産農産物の地産地消を推進するため直売所の充実。

取組② JA と連携して小平産の農産物を市内小中学校の給食に更に利用拡大をはかる。

取組③ 都の農業振興プランと連動して、福祉農園の拡大と農業・農地の保全、農業後継者支援。

ご回答下さった立候補予定者の皆さん、お忙しい中ありがとうございました。